

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

臼木証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

白木証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

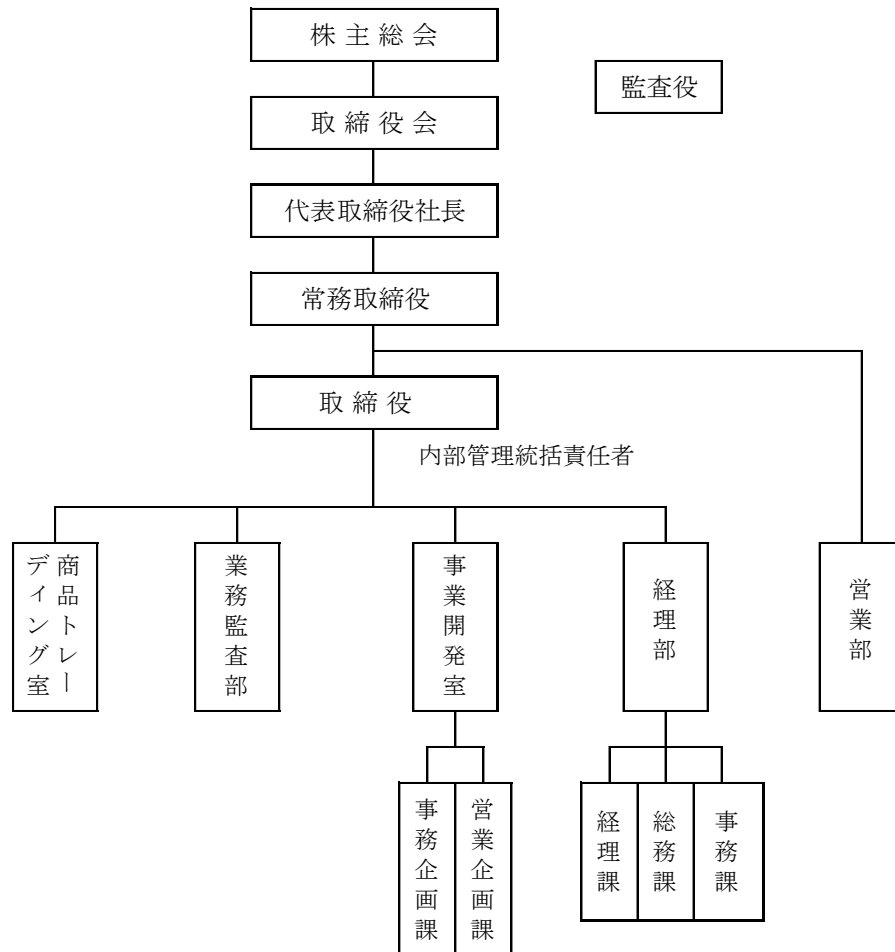
平成19年 9月30日（関東財務局長（金商）第 31号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和25年 6月 7日	白木証券株式会社設立。
昭和43年 4月 1日	免許第8178号を受ける。
平成10年12月 1日	法第28条の2の規定により登録を受ける。
平成11年 3月30日	資本金150百万円となる。
平成14年 1月31日	資本金180百万円となる。
平成14年11月30日	資本金220百万円となる。
平成15年 3月29日	資本金255百万円となる。
平成19年 9月30日	金商法附則第18条第2項によりみなし登録を受ける。
平成27年12月 1日	資本金100百万円に減資

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合 (%)
1. 白 木 民 二	2,110,000	41.37
2. 白 木 誉	1,633,000	32.02
3. 白 木 由 紀 子	1,082,000	21.22
4. 亀 田 隆 二	190,000	3.72
5. 鈴 木 肇 紀	85,000	1.67
その他 ( 名)		
計 5名	5,100,000	100.00

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	白 木 民 二	有	常 勤
常務取締役	亀 田 隆 二	無	常 勤
取 締 役	白 木 誉	無	常 勤
監 査 役	平 塚 彰	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該 当 な し	

(2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該 当 な し	

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該 当 な し	

7. 業務の種別

金融商品取引業（法第 2 条第 8 項）

第 2 条第 8 項、第 1 号 有価証券の売買 第 2 号有価証券売買の媒介、取次又は代理 第 3 号金融商品市場における有価証券の売買または取次。外国金融商品市場における有価証券の売買または取次。第 9 号 有価証券の募集若しくは売り出しの取扱い・第 1 6 号 以上に掲げる行為に関し、顧客から金銭又は第 1 号に掲げる証券若しくは証書の預託を受けること。第 1 7 号 社債等の振替えを行う。

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒 3 1 7 - 0 0 7 1 日立市鹿島町 1 - 5 - 1 0

9. 他に行っている事業の種類

金融商品取引業付随業務

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
- ⑥ 累積投資契約の締結に係る代理業務
- ⑦ 他の金融商品取引業者の業務の代理

その他の業務

金地金売買取引の委託の業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I NMAC）への外部委託

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 当期の業務概要

当社の今期の概要は、世界的景気の上昇において、米国トランプ大統領の貿易関税を中心とした保護貿易主義的発言によるAFTA問題を始め、日本・中国などを中心とした鉄やアルミの貿易税の引き上げ、特に中国に対する知的情報システム等に対する課税発言、一方地勢学的課題が広がる中、北朝鮮の核開発や中長距離弾道ミサイルの開発等米国北朝鮮との地政学問題、中東ではイスラエル・パレスチナ問題等の不安定な状況下にあった。この様な状況下にあつて日本経済は第三次アベノミクス及び低金利政策やマイナス金利の継続を基にイザナギ景気を超える勢いの景気上昇にあり、また、為替市場に於いては105円台から110円台の安定した状況下の基、株式市場は1989年12月29日(大納会)の38,915.87円からバブル崩壊後の安値7,054.98円をボトムに1996年の高値を22年振りに24,124.15円の戻り新値となる上昇相場であった。

この環境下にあつて当社の決算概要は、営業収益の基をなす株式売買に於いて委託売買株数は前期5,094千株に対し当期は91.63%の4,668千株、委託売買金額で前期4,997百万円に対し当期は138.32%の6,912百万円、委託手数料で前期50,198千円に対し当期は136.97%の68,759千円、募集・売買取扱手数料は前期2,395千円に対し当期は81.98%の1,962千円、その他の取扱い手数料は前期6,643千円に対し当期は105.14%の6,984千円で受入手数料合計は前期59,237千円に対し当期は131.18%の77,707千円となりました。金融収益に於いては前期比49.78%の413千円、トレーディングでは対前期比11.63%の796千円となりました。この結果営業収益は前期60,892千円に対し当期は129.59%の78,916千円となりました。

一方営業費用の支出に於いては、取引関係費で前期8,583千円に対し当期は108.53%の20,169千円、人件費は前期39,801千円に対し当期は119.51%の47,567千円、不動産費は前期5,906千円に対し当期は108.48%の6,407千円、事務関係費は前期19,012千円に対し当期は96.25%の18,299千円、減価償却費は前期2,786千円に対し当期は96.55%の2,690千円、販売費・一般販売管理費その他は前期6,272千円に対し当期は106.27%の6,666千円、金融費用は対前期比37.38%の310千円となり営業費用は前期90,407千円に対し当期は19.96%の99,420千円となりました。

この結果、今期の営業損益は20,503千円の赤字となり20,000千円の特別利益(受贈益)により当期純損益は196千円の黒字となりました。

### 281 (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	5,100,000	5,100,000	5,100,000
営業収益			
(受入手数料)	68	59	77
((委託手数料))	57	50	68
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))			
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	3	2	1
((その他の受入手数料))	7	6	6

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
(トレーディング損益)	0	0	0
((株券等))	0	0	0
((債券等))	0	0	0
((その他))			
純営業収益	68	60	78
経常損益	0	△29	△19
当期純損益	△25	△9	0

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自 己	2		
委 託	5,678	4,988	6,912
計	5,680	4,988	6,912

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成28年3月期	株券			2	2		
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券						
	受益証券				219		
	その他						
平成29年3月	株券			1	8		
	国債証券			18			
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券						

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
期	受益証券				140			
	その他							
平成 30 年 3 月 期	株券				2	17		
	国債証券							
	地方債証券							
	特殊債券							
	社債券							
	受益証券				83			
	その他							

(3) その他業務の状況

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本規制比率 (A/B × 100)	224.3	231.7	230.5
固定化されていない自己資本 (A)	56	50	54
リスク相当額 (B)	25	21	23
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	2	0	0
基礎的リスク相当額	22	20	22

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
使用人	8	12	10
(うち外務員)	6	9	8

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

単位 千円

期 別	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	期 別	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
科 目	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額
資産の分			負債の部		
(流動資産の部)			(流動負債の部)		
現金・預金	19,003	28,783	トレーディング商品		
預貯金	620,000	699,000	商品有価証券等		
顧客分別金信託	620,000	699,000	約定見返勘定		
その他の預金			信用取引負債	14,529	23,216
トレーディング商品	979	1,164	信用取引借付金	11,881	23,216
商品有価証券等	979	1,164	信用取引貸証券受入金	2,648	
信用取引資産	14,852	23,216	預り金	579,187	663,273
信用取引貸付金	12,204	23,216	顧客からの預り金	566,491	646,999
信用取引借証券担保金	2,648		募集等受入金		
募集等払込金			その他の預り金	12,696	16,274
短期差入保証金	5,000	8,000	受入保証金	8,235	10,843
信用取引差入保証金	5,000	8,000	信用取引受入保証金	8,235	10,843
前払い金	116	81	前受収益	718	792
前払費用	29	9	未払金	1,008	2,057
未収入金	69	53	未払費用	4,595	4,477
未収収益	915	715	未払消費税等	760	
流動資産合計	661,658	761,024	未払法人税等	335	335
固定資産			賞与引当金	1,000	1,500
有形固定資産	5,209	3,319	流動負債合計	611,063	706,496
建物	692	639	固定負債		
器具備品	2,500	1,779	長期借入金		
リース資産	2,017	900	退職給付引当金	2,334	2,525
無形固定資産	2,660	1,960	その他固定負債	440	285
電話加入権	609	609	固定負債計	2,775	2,810
ソフトウェア	2,051	1,351	引当金		
投資等	43,295	41,998	金融商品取引責任準備金	700	700
投資有価証券	3,790	3,602	引当金計	700	700
長期貸付金	30,641	28,721	負債の合計	614,539	710,006
長期差入保証金	20,447	20,447	資本の部		
その他の投資等	6,316	7,127	株主資本	98,972	99,170
貸倒引当金	△ 17,900	△ 17,900	資本金	100,000	100,000
固定資産	51,166	47,278	資本剰余金	34,293	34,293
			利益剰余金	△ 35,321	△ 35,123
			当期末処分損益	△ 35,321	△ 35,123
			内当期処分損益	△ 9,594	198
			有価証券評価差額金	△ 686	△ 874
			純資産合計	98,285	98,296
資産合計	712,824	808,302	負債・資本合計	712,824	808,302



## (2) 損益計算書

単位 千円

		平成29年3月期		平成30年3月期	
		金額		金額	
経 常 損 益 の 部	営業収益				
	受入手数料		59,237		77,707
	委託手数料	50,198		68,759	
	募集・売出し手数料	2,394		1,962	
	その他の受入手数料	6,643		6,984	
	トレーディング損益		825		796
	株券トレーディング損益	74		184	
	債券トレーディング損益	751		611	
	金融収益		928		413
	営業収益計		60,892		78,916
	金融費用		830		310
	純営業収益		60,062		78,606
	販売費・一般管理費		89,576		99,109
	取引関係費	18,583		20,169	
	人件費	39,801		47,567	
	不動産関係費	5,906		6,407	
	事務費	19,012		18,299	
	減価償却費	2,786		2,590	
	租税公課	330		296	
	貸倒引当金繰入れ その他	3,155		3,779	
営業利益(又は営業損失)		△ 29,514		△20,503	
営業外収益		254		1,038	
営業外費用		0		1	
経常利益(又は経常損失)		△ 29,259		△19,466	
特別利益					
前期損益修正益					
有価証券売却益	20,000		20,000		
証券取引責任準備金					
貸倒引当金戻入					
特別利益計		20,000		20,000	
有価証券評価減					
前期損益修正損					
証券取引責任準備金繰入れ					
貸倒引当金繰入れ					
特別損失計					
固定資産圧縮損					
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)		△ 9,259		533	
法人税等		335		335	
当期純利益(又は純損失)		△ 9,594		198	

## (3) 株主資本等変動計算書

単位 千円

株主資本		29年3月期	30年3月期	
128,599	資本金	前期末残高	100,000	100,000
		当期変動額 新株の発行		
		当期末残高	100,000	100,000
	その他の利益剰余金			
	繰越利益剰余金	前期末残高	△25,726	△35,321
		当期変動額 剰余金の配当 当期純利益	△9,594	198
		当期末残高	△35,321	△35,123
	利益剰余金合計	前期末残高	△25,726	△35,321
		当期変動額	△9,594	198
当期末残高		△35,321	△35,123	
株主資本合計	前期末残高	108,566	98,972	
	当期変動額	△9,594	198	
	当期末残高	98,972	99,170	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	前期末残高	△1,366	△686	
	当期変動額 (純額)	680	△187	
	当期末残高	△686	△874	
純資産合計	前期末残高	107,200	98,285	
	当期変動額	8,914	10	
	当期末残高	98,285	98,296	

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成29年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	

(単位：百万円)

(平成30年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券						
(2) 債券						
(3) その他						
2. 固定資産						
(1) 株券	4,476	3,790	△686	4,476	3,602	△874
(2) 債券						
(3) その他						
合 計	4,476	3,790	△686	4,476	3,602	△874

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無  
監査無し

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

従業員サービス規程、顧客管理規程を基にリスク管理従業員教育・研修を行っております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成29年3月31日現在の金額	平成30年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	610	685
期末日現在の顧客分別金信託額	620	699
期末日現在の顧客分別金必要額	573	656

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	9,838千株	千株	7,382千株	3千株
債券	額面金額	19百万円	44百万円	18百万円	41百万円
受益証券	口数	2,121百万口	百万口	2,022百万口	百万口
その他	額面金額				

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成28年3月31日現在	平成30年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	460株	133千株
債券	額面金額	百万円	百万円
受益証券	口数	1百万口	百万口
その他	額面金額		

③ 管理の状況

顧客からの預り金については三井住友信託銀行に金銭信託、株式については証券保管振替構へ預託、債券については日証金信託と証券ジャパン、だいこう証券ビジネス、あかつき証券、岩井コスモ証券の各母店に、受益証券は日本証券代行、だいこう証券ビジネスにそれぞれ混蔵にて預託しております。

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
7,893百万円	百万円	8,123百万円	3百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
金 額	金 額
224百万円	94百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
白木不動産株式会社	日立市若葉町 1-17-3	百万円 15	不動産の売買及び賃貸有価証券の売買	口 —	% —

以 上  
平成30年6月14日